

社会資本総合整備計画 事後評価書
白糠町における災害に強いまちづくり

北海道 白糠町

平成 28年 5月

社会資本総合整備計画（市街地整備）事後評価書

平成28年5月13日

計画の名称	白糠町における災害に強いまちづくり		
計画の期間	平成24年度～平成27年度	交付対象	白糠町
計画の目標			

本町は、北海道東部太平洋に面した地域であり、過去20年の間に3度にわたる大規模地震により、人的被害や家屋の損壊、道路や上水道など公共施設も大きな被害を受け、住民生活に多大な支障をきたしている。これらのことから、平成18年には「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域」に指定されており、更には、東日本大震災を教訓として従来の想定外を想定内とするための万全な防災対策を念頭に、住民への確実かつ迅速な情報伝達体制の確保のための防災無線デジタル化整備、地盤高表示看板の整備や避難路・避難場所の整備を推進し、災害に強いまちづくりを目指す。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①津波指定避難場所として新規造成1箇所を含む5箇所を整備
- ②同報系防災無線デジタル化整備によるネットワーク通信システムの構築

定量的指標の定義及び算定式

- ①津波指定避難場所整備に伴う避難場所整備率
 $(\text{避難場所整備率}) = (\text{避難場所整備済面積}) / (\text{避難場所整備必要面積})$
- ②同報系防災無線デジタル化整備に伴う人口カバー率
 $(\text{人口カバー率}) = (\text{無線エリア内人口}) / (\text{住民基本台帳人口})$

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考					
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値	最終目標値 (H27末)						
①津波指定避難場所整備に伴う避難場所整備率 (避難場所整備率) = (避難場所整備済面積) / (避難場所整備必要面積)	43.83%	-	81.26%	(H24末) 避難場所整備済面積: 6,207㎡ 避難場所整備必要面積: 14,160㎡					
②同報系防災無線デジタル化整備に伴う人口カバー率 (人口カバー率) = (無線エリア内人口) / (住民基本台帳人口)	0.00%	-	95.20%	(H24.10末) エリア内人口: 8,726人 住民基本台帳人口: 9,168人					
全体事業費	合計 (A+B+C)	491百万円	A	476百万円	B	C	15百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	3.05%

事後評価

○事業評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
白糠町	平成28年度
	公表の方法
	白糠町ホームページ上にて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-A-1	防災	一般	白糠町	直接	白糠町	都市防災総合推進事業	○地区公共 避難場所造成 N=3箇所 避難道路 L=805m ○防災情報通信ネットワーク 防災無線デジタル化一式外	白糠町						476	
合計													476		

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-C-1	防災	一般	白糠町	直接	白糠町	避難場所整備事業	避難場所造成A=2,500㎡外	白糠町						14	
1-C-2	防災	一般	白糠町	直接	白糠町	地盤高表示看板設置事業	町道の電柱に表示看板を設置	白糠町						1	
合計													15		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	1-A-1と一体で整備することにより、災害時に迅速かつ円滑な避難が可能となり、地域住民の安全・安心を確保する。	
1-C-2	1-A-1と一体で整備することにより、住民の防災意識を喚起し、津波に対する避難意識の高揚を図る。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・津波指定避難場所整備により、災害時に迅速かつ円滑な避難が可能となり、地域住民の安全・安心を確保することができた。 ・同報系防災無線デジタル化整備により、住民への確実かつ迅速な情報伝達体制を確保することができた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①津波指定避難場所整備に伴う避難場所整備率	最終目標値	81.26%	目標値と実績値に差が出た要因	最終目標値を達成しており、計画どおり事業が進んだ。数値の差については、用地確定等に伴う整備済面積の増によるもの。
		最終実績値	82.67%		
	指標②同報系防災無線デジタル化整備に伴う人口カバー率	最終目標値	95.20%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	95.25%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<p>【避難場所整備事業】 隣接する工業団地の従業員や国道からの車両による緊急避難者を受け入れるためのモータープールを兼ねた整備は、定量的指標により整備をした避難所並びに避難路のより高度な活用につながり、地域住民の安全・安心を確保することができた。</p> <p>【地盤高表示看板設置事業】 津波浸水域内主要町道100箇所に地盤高表示看板を設置することで、住民が日頃から避難経路の検討や津波発生時の津波高をより目で意識できるようになり、適切な防災行動等や理解促進、意識向上を図ることができた。</p>			
3. 特記事項 (今後の方針等)					
北海道の住宅は特に防寒のために機密性が高いことを含め、気象状況や地形の影響等により、放送が聞きづらくなる場合があるため、内容が聞こえなかった場合の補充機能としての、多様な情報伝達体制の整備について検討する。					

(参考図面) 市街地整備

